

中国学の構築・ネットワーク化と 日中人材育成における産学連携



加々美光行

〈愛知大学大学院中国研究科長・教授（COE-ICCS 拠点リーダー）〉

司会 では最初に愛知大学大学院中国研究科長であり、COE-ICCS 拠点リーダーの加々美光行教授よりご講演をいただきたいと存じます。演題は「中国学の構築・ネットワーク化と日中人材育成における産学連携」です。皆さんのお手許には加々美教授の講演のレジュメが入っていると思います。

まず、加々美教授の略歴について私のほうから簡単にご紹介させていただきます。加々美光行教授は東京大学文学部を卒業後、アジア経済研究所に入所されました。その後アジア経済研究所の研究主任、主任調査研究員を経まして、1991年に愛知大学法学部教授に就任されました。1997年愛知大学現代中国学部の発足にあたりまして初代の学部長を務められました。そして昨年、大学院中国研究科長に就任されました。同じく昨年10月に文部科学省「21世紀 COE プログラム」に選定されました国際中国学研究センター、略称 ICSS の拠点リーダー、事業推進委員長を務めておられます。

加々美教授の専門は中国政治思想史でありまして、主な著書には、『逆説としての中国革命—反近代精神の敗北』『知られざる祈り—中国の民族問題』さらに『歴史の中の文化大革命』などがございます。

今回のCOEプログラムの採択にあたりまして、加々美教授は総設計師といっても過言ではないと思います。それでは加々美先生よろしく願いいたします。

加々美 ご紹介に預かりました加々美です。こんなにたくさんの皆さんにご来場いただきまして、本当に拠点リーダーとして感激に堪えません。本当にどうもありがとうございました。

今日、私と与えられている時間は20分弱でありまして、その20分弱の間にこのCOEプログラム、ICCSの内容と、ここに、今日ご講演いただきます横井明さんをはじめとした、中部財界の方々にもいろいろお願い事をしなければならぬということでありまして、どこ

まで簡潔に短く、しかも面白くお話できるか、いささか心もとありませんができるかぎりがんばってお話しさせていただきます。

もともと私、中国と日本の学術交流のあり様に関して随分前からいろいろ不満をもっておりました。1967年に大学を卒業し中国研究を始めて、今日まで約36年間中国研究をやっけてまいっているわけですが、私がどの程度の学者か、自分自身いささか自信はございませんが、第一線級の学者研究者の学術活動を含めて、日中間の学術交流、教育交流にはかなり大きな問題があるというふうに常々思ってきたのです。経済関係はひとまずおくと、まず学術教育関係の交流に関して言えば、相当に人材が不足している。この人材不足をこのままに放置しておけば、21世紀には由々しき問題になる。貿易交流、経済交流の促進という面では明らかに大きな飛躍が見られるだけに、それを支える人材不足は、ますます大きな問題となると考えているのです。その理由について少し歴史的背景を交えてお話ししたいと思います。私どもの中国研究の世界の戦後の歴史から最初にお話ししますと、1946年47年のころに、ハーバード大学でフェアバンク教授とドンマッカー教授を中心としたエリアスタディーズのグループがスタートしました。エリアスタディーズはその後、日本では地域研究と訳されて今日に至っています。戦後の中国研究はこの地域研究の一部として本格化したわけでございます。当初、この地域研究という言葉遣いは日本の学界ではほとんど使用されておらず、大学の講座名にも存在しませんでした。わずかに1960年に発足したアジア経済研究所が地域研究の名称で研究活動を展開していたのです。

地域研究の創始者の一人であるフェアバン

ク教授は非常にデモクラティックでリベラルな学者でしたので、決して中国に対して歪んだ定見を持つ人では全くなかったのですが、それでも地域研究の方法論には多くの問題があったのです。私自身1967年にアジア経済研究所に入って、最初に地域研究という方法に出会った際、所内で研究会が開催されるたびにその研究方法論について賛否入り混じる論争が起きるほどだったのを思い出します。

この地域研究は研究対象のエリアを、西欧と北米を含めた先進諸国地域だけでなく、アフリカ、中近東、南アジア、東南アジア、東アジア、ラテンアメリカ、中南米といった当時後進諸国と呼ばれていた地域、1960年代以後、発展途上諸国と呼ばれるようになった諸国地域も含まれていたわけです。この地域分けの中に既にひとつの大きな、当時方法的になお十分自覚されていなかった偏りが存在していた。のち60年代後半から南北問題、従属論、周辺論として自覚され始める方法的な問題であります。つまり後進諸国地域、発展途上諸国を先進諸国地域の価値基準をもって分析研究するという方法論的なかたよりがあったのです。

中国研究のメッカはハーバードでした。この点は今日も変化しておらず、フェアバンクセンターこそ今も世界の中国研究のメッカであるわけです。ハーバード大学は一般的に先進諸国の学問世界の頂点に立つと見なされますので、その結果方法的にどういう状況が現れたか。まず地域研究誕生以前の諸科学では、学問的理論枠組み、英語ではディシプリン (discipline) といいますが、これは、先進国の学問世界の側にのみ確立しており、途上国の学問世界の側には参照に値する学問的理論枠組みは存在しないと考える偏りがもともと存

在していました。この偏りは地域研究誕生以前はまだ無意識のものでした。当時学問世界は主に抽象性の高い現象を対象にし、スミスの国富論、マルクスの資本論、ケインズの一般均衡理論など、なべて一般理論的性格を持つものだったこと、また具体的対象としても先進諸国の社会を対象とするものに集中していたからです。19世紀後半から植民地統治や軍政統治の必要から、後進諸国地域の研究が開始しますが、まだその研究は学問の応用または余技的扱いを受け、本格的学問には数えられなかったのです。

戦後に地域研究が登場し、途上諸国研究が本格的学問対象となつてのち、先進諸国の学問理論枠組みが自覚的に地域研究方法論に用いられるようになりました。その場合、途上諸国の中で自国研究をしている人、たとえば、インド人でインド経済を研究している、あるいは中国人で中国政治を研究している研究者、学者たちに、何らかの参照すべき学問的理論、独自の学問理論があるとは考えない。ですから地域研究を目指す研究者は、まずアメリカに留学して、学問理論枠組を身につけ、地域研究のための方法論も習得し、そのうえで、中国やインドの学者に接触するのは、理論的対話のためではなく、資料、情報を収集するため接触するという姿勢が強く現れるのです。

したがって、日中両国の研究者の交流協力も、あるいは米中間の研究者協力も、実は一種の垂直分業になる。つまり、水平的な分業になっていないのです。ともに対等の理論、学問というものを持っていて、その上で対話を進めるといふ、そういう姿勢を欠いていて、理論は欧米・日本の先進諸国の自分たちのものであり、相手方の中国はどんなに偉い学者

であっても彼らが提供するのには理論や学問ではなく、われわれにとって必要な資料、情報を提供するだけ、という、そういう姿勢が濃厚に見られてくるということなのです。

このような事態、少なくとも改革開放が始まってもうすでに24年、四半世紀を経ております。中国の学問、理論というものも、非常に長足の発展を遂げ、場合によっては中国经济の分野や、中国政治の分野で考えた場合にその学問的、理論的 discipline は私ども日本人の一線級の中国研究者の中国经济論、中国政治論の理論・学問 discipline よりも上を行っている場合が十分にあるのです。にもかかわらずそのような驕りといえますか、途上国は未だに学問や理論において立ち遅れているという前提に立った研究方法がまかり通っている。

これは古代の日中交流をもう一度振り返って考えた場合に、大変私どもの昔の古い先輩たちと比べた場合、恥ずかしいというべきか、明らかに私ども現代の日本人が古代人より劣っているといわざるを得ない、そういう状況にあるのです。というのは、遣隋使、遣唐使の時代、ご存知のように阿倍仲麻呂や空海といった人たちが使節として中国にわたりました。阿倍仲麻呂は最後の帰国の機会に際して、鑑真和上にその随行を求めた。で、結局阿倍仲麻呂は帰国できなかったのですが、鑑真和上は日本をめざし、乗った船が難破をしてご存知のように7回も鑑真和上は難破を重ねたあげく、ついに日本に渡ったわけでございまして、当初の聖武天皇はすでに上皇になっていましたが日本の佛教建国に大きな役割を果たしました。東大寺に戒壇院を築き、そこでまず授戒と講義をなし、それから唐招提寺を建立したことも皆さんよくご存知だと思います。その際に皆さんは鑑真和尚が日本の仏教

の学徒たちに、何語で授戒や講義を行ったとお考えになるでしょう？ 鑑真和上は無論日本語などできるはずもないのです。今のように、複写機などは全然ございませんでした。ですから教科書はすべて写経によってつまり、鑑真和上がもたらした仏典の手写しによって仏教学徒自身が自ら教科書をつくり、そして鑑真和上の講義を聞いたわけですが、現在、東大寺にある戒壇院はきわめて小さなものでして、もともとの戒壇院はあんなに小さくはなかったというふうに東大寺の和尚に聞きました。最低でも50人入る、そのくらいの大きさの講堂だったそうです。50人の仏教学徒に対して、筆談でものを教えることはできません。どう考えても鑑真和上が使った用語は、言葉は、実は中国語であった、漢語であったというふうに考えざるを得ないわけです。つまり遣唐使の時代、日本の国内の今の大学生にあたります、佛教学徒たちは皆、中国語でその講義を聞いて理解しようとし、またその能力を持っていた。この姿勢は平安期に限るものではありません。たとえば京都宇治にある黄檗山萬福寺は江戸初期に創建されたのですが、13代までの住持は全て中国大陸から渡ってきた住持なのです。そして20代に至るまで、13代から20代に至るまでの三分の二は、正確な数字は分かりませんが、日本人ではなくて、中国人、朝鮮人であった。今でも萬福寺の本堂につながる回廊の両脇には歴代住持の仏像が並んでいますが、そのほとんどが中国人僧侶なのです。

江戸初期もこうした平安期同様の状況があったのですね。唐代の中国は、いわば司馬遼太郎風に言えば、文明の灯台であり、それよりも少し別に人口に膾炙した言葉で言えば文明の十字路であった。長安、河南省にご

ざいます洛陽、こうした古代都市、唐の首都は長安でございますが、第二の首都といわれたのは洛陽でございます。この長安と洛陽は文字通り世界の俊英たちが参集した、雲集した世界都市でした。長安や洛陽に行けば、世界の最先端のものを学び取ることができると思われた、それゆえに人々がそこに集まって止まなかった、そういう世界都市だったわけでありませぬ。

中国がアヘン戦争以来、世界の俊英を吸引する、そうした魅力ある吸収力を失ったということは歴史的事実であります。ただ、21世紀、これから先、私は中国の友人として常に願っておりますが、日本のように単に経済大国にとどまるのではなくて、文化大国、文字通り世界の人々がそこに参集し、雲集するそういう吸引力を持った国に成長していただきたいと思っておりますが、それと同時に日本が同じように経済大国にとどまるのではなくて、やはり、世界の人々が日本の文化、日本の学問も含めた高い文化にあこがれて雲集し参集するようなそういう国にしていかなければならない。

ICCS の設立は、文字通り、そのような、つまり垂直的な分業、われわれは偉いんだ、われわれのほうが学問理論において優れていて、中国の人々はいわば私たちに資料や情報のみを提供するそういう相手なのだ。だからやたら内部情報をほしがる、中国で非公開、未公開の情報、中国は情報公開度が低いからと言って内部情報、内部情報と騒ぐわけです。僕はそういう内部情報は全く無益だとは思わないけれども、そういうことにつつつを抜かすよりは、もっと高い見地から水平分業としての学問的対話、また教育面での対話を推進する、そういう理念を今こそ追求しなければいけない。

そのために実は97年に現代中国学部を特に本学の源流である東亜同文書院の高い理念を引き継ぐ方々、本学の関係者と協力をさせていただいて設立させていただきました。しかし、学部教育のみではこのような理念はとうてい追求しきれない、というふうに思っていましたところに、文部科学省が21世紀 COE プログラムを募集するのでこれに応募したいという話が武田学長のほうから私に話がありました。これは千載一遇の好機でして、文字通りこの機会を利用して ICCS を構築いたした次第です。

ICCS の特徴はそれゆえに、従来の単なる中国通を養成する点にあるのではないのです。COE もまたそんなことは望んでいない。世界先端というには、われわれ日本人や経済先進諸国だけがアジアの中で高い地位にあるといった了見の狭い観点に立つのではない。対等の対話の観点にたって中国学というものを構築していく。そのために世界の10カ国20を超える大学とのネットワークを築き、そのネットワークを遠隔講義方式、遠隔交流方式 RMCS といいますけれども、一つは国際テレビ電話会議システム、その他オンデマンドあるいはリアルタイムの PC インターネットの総合通信を用いて20余りの大学とネットワークを築き、そしてそれぞれの各大学から2科目ずつ科目提供をうけて国際カリキュラムをつくり、たとえば、アメリカ人の学者あるいは中国人の学者、あるいはアジアの学者がすべて中国の学問をめぐる水平的な対話を繰り返しながらそのなかで博士課程の人材を養成していくというのが ICCS の基本的な理念であります。

ただ、これを遂行していくうえで、三好にあります名古屋キャンパスのみではとてもそ

の力にあまるものですから、中国国内に2拠点のサブ・センター、つまり分校を作ります。一つは天津の南開大学、もうひとつは北京の中国人民大学、この二つの大学を結んで、三つのキャンパスでこの ICCS の教育を展開いたします。同時に今言った20を超える大学を中心にすばらしい研究成果を残している研究者学者を集めて研究活動のネットワークもつくりあげます。

研究活動のプログラムは年数回の定期的なワークショップ、研究会を開催します。研究会の数は五つ。大まかに言えば、政治、経済、文化、社会、環境という五分野にわたる研究会で、各研究会は約15名、日本国内から7名、海外から8名です。5研究会で合計約75名参加になります。さらに研究会活動を年に1回総括する国際シンポジウムを開催いたします。今年度の国際シンポジウムは10月31日から11月2日にかけて名古屋国際センターで開催いたしますが、メインテーマは「激動する世界と中国」、サブタイトルとして「現代中国学の構築に向けて」。今ご存知のように、アフガン、イラクとつづげざまに大きな戦争がおきてまいりました。また SARS の問題もございます。21世紀の幕開けは文字通り激動する世界というかたちで幕を開けておりますが、それゆえに日中の関係というものをどれだけ安定的で、どれだけ確実な関係につくりあげていくか、ということが特に東アジアの安全保障を制するきわめて重大な問題になるわけがあります。

中国の対日政策はご存知のようにこの数ヶ月のあいだに大変大きな変化を見せる兆候を示しております。今春に出ました「戦略と管理」という雑誌に時殷弘教授の対日協調政策を主張する論文が載りました。決して歴史認

識をいいかげんにしようというのではない、しかし歴史にあまりにも根の深いこだわり方をすることで日中関係が進展を見ないのは、戦略的に間違っているというのが時殷弘氏の指摘でございます。これはイラク戦争後の世界情勢を十分、時殷弘氏は見通して新たな日中関係の新展開を考えるようになってきたということがわかります。

こうした時殷弘氏の呼びかけに代表されるような動きを、私たち日本人としてどのようにしっかり受け止めるか。それは単に日本人がエコノミックアニマル的な人材を養成だけではとうていだめである。さきほど申し上げませんでした、日本から中国に留学する学生は年間約1万5千人、そのうち95%は語学、つまり漢語だけを学んで帰国してしまうのです。これでは人材は決して育ちません。エコノミックアニマル的な人材にはなるかもしれない、その意味で僕は中国通という言葉はあまり好きではないのです。

実は戦後の日米関係において何度も大きな危機がございましたが、日米関係の危機を乗り越えたのは、フルブライト留学生を中心とする、私の兄もまたアメリカの留学派でありまして、64年にスタンフォードの修士を出ておりますけれども、戦後多くの日本人がアメリカにわたり、学問研鑽を重ね、苦闘に苦闘を重ねて知米派になっていったわけです。英語ができるだけなどという人たちではない、たとえば松田聖子ですら、アメリカに渡って英語を勉強したのは専門的な音楽を上達しようとする目的意識があったわけですね。自分の歌唱力を高めたいという。少なくともその程度の意識は持つべきだ。その意味で私どもがとにかくビジネスに有利だから中国語を勉強しようといった、そういう程度の中国への

関心をこえて、文字通り文化、学術を含む領域に踏み込む教育学術交流を重ねてそこでたくましく育った人材こそが、企業の最先端、企業の第一線においても重要な役割を果たすというのは対米関係の過去の事例が十分に示しているわけです。

私の兄も含めてですが、多くの人材、おそらく今50代を含む優れた対米的な中堅の人材は、僕は25万人は下らないと考えております。ところが中国でそうした人材はどれだけいるのでしょうか。一年で修士号以上の学位をとってくるのは100人程度です。このような惨憺たる状態で、日中間を本当に水平的な分業に基づく学問的対話、科学的対話、そういうものを構築し、そのなかで力を発揮する人材が育つだろうか。ICCSが目指しているものは、文字通りその水平的対話に支えられた人材を養成する。現在、日中貿易や日中経済協力の実践を通じて一定の人材養成が実現しているといってもそれは危ういものです。人間的な、学問的な交流において、水平的な分業、水平的な対話というものが実現していない交流は、必ずいつか崩れていく。その意味で今ここの好機を、時殷弘さんのような論文があらわれ、日本に対して手を差し伸べ始めた中国に対して千載一遇の好機とこれを見て、これに私どもは全力をそそいで人材を養成していく、そういう意識を持っていただきたい。

財界の方々にも私のいっていることはいささか理想主義にすぎるとお考えになるかもしれませんが、もう一度日米関係の歴史を振り返っていただいて、そこで知米派というものがどのような力を発揮したか。たとえば私の兄は1960年に野村證券に入社し、野村證券が第一期生として欧米の大学院に送った留学生だったんです。企業派遣の留学生です。

60年代、貿易自由化、資本自由化が始まる前夜、その時期に企業が対米的に従来のレベルを超える人材を必要とするという危機感を持ったからです。同様な危機感を、私は企業の方々が日中関係に持っていただきたい。そうすれば必ず日中関係はこれから大きな大きな発展をみるというふうに確信しております。

短い時間で時間を超過いたしましたけれども私の話を終わりたいと思います。御清聴ありがとうございました。

司会 加々美先生ありがとうございました。大変熱っぽい講演でございましたが時間の関係上打ち切らざるを得ませんでした。お詫び申し上げます。

たぶん加々美教授がこういうふうにしゅべりだしたら、2時間では足りないと思うのですが ICCS についてもっと詳しく知りたい方は、愛知大学のホームページをぜひご覧ください。そのなかには ICCS のホームページ (<http://leo.aich-u.ac.jp/~iccs/>) がございまして加々美先生の主張も全部書いてあります。

